

平成16年3月期

6. 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

会社名 株式会社 UEX

登録銘柄

コード番号 9888

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.u-netsurf.ne.jp/UEX/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 小田保中

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 板倉忠義

TEL (03) 5460-6500 (代)

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満の金額は前連結会計年度まで切り捨てて表示しておりましたが、当連結会計年度から四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	38,254	(13.4)	569	(337.8)	526	(642.3)
15年3月期	33,746	(3.8)	130	(32.9)	70	(163.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	458	(380.5)	77.19		10.3	2.0	1.4
15年3月期	95	(43.9)	13.57		2.3	0.3	0.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 5,542,683株 15年3月期 5,545,750株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 単位未満の金額は前連結会計年度まで切り捨てて表示しておりましたが、当連結会計年度から四捨五入により表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	10.00		10.00	55	13.0	1.2
15年3月期	7.50		7.50	41	55.3	1.0

(3) 財政状態 (注) 単位未満の金額は前連結会計年度まで切り捨てて表示しておりましたが、当連結会計年度から四捨五入により表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	27,967	4,755	17.0	852.67
15年3月期	25,202	4,141	16.4	743.47

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,541,800株 15年3月期 5,543,000株
期末自己株式数 16年3月期 8,200株 15年3月期 7,000株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,100	330	230			
通期	41,100	550	360	10.00	10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円46銭

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 間	当 期		前 期		(△) 増 減
		平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
		金額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		18,213,217	65.1	15,513,447	61.6	2,699,770
現金及び預金		1,849,427		1,822,936		26,491
受取手形		3,684,367		2,849,611		834,756
売掛金		7,435,494		6,189,176		1,246,318
有価証券		38,710		38,699		11
商貯蔵品		4,885,538		4,379,442		506,096
前渡金		28,391		26,424		1,967
前払費用		25,048		1,020		24,028
繰延税金資産		30,703		32,490		△1,787
その他の資産		153,000		153,000		—
貸倒引当金		129,585		70,327		59,258
		△47,046		△49,680		2,634
固定資産		9,754,234	34.9	9,689,381	38.4	64,853
有形固定資産		6,909,488	24.7	7,060,257	28.0	△150,769
建物		894,952		961,061		△66,109
構築物		64,929		68,888		△3,959
機械及び装置		413,480		490,346		△76,866
車両運搬具		2,047		2,845		△798
工具器具及び備品		46,505		49,539		△3,034
土地		5,487,575		5,487,575		—
無形固定資産		30,064	0.1	33,397	0.1	△3,333
電話加入権		17,947		17,947		—
ソフトウェア		11,402		14,664		△3,262
その他の		715		785		△70
投資その他の資産		2,814,682	10.1	2,595,726	10.3	218,956
投資有価証券		877,562		507,225		370,337
関係会社株		801,891		757,890		44,001
出資		26,812		26,812		—
関係会社出資金		107,602		107,601		1
長期貸付金		14,617		4,044		10,573
長期滞留債権		897,434		875,585		21,849
長期前払費用		9,088		5,290		3,798
保険積立金		267,640		265,207		2,433
会員権		73,530		100,380		△26,850
繰延税金資産		454,673		603,318		△148,645
その他の		193,213		194,745		△1,532
貸倒引当金		△909,380		△852,374		△57,006
資 産 合 計		27,967,451	100.0	25,202,828	100.0	2,764,623

(注)注記事項は、33～38頁参照

比較貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	当 期		前 期		(△) 増 減
	平成16年3月31日現在	構成比	平成15年3月31日現在	構成比	
	金額	%	金 額	%	
(負債の部)					
流動負債	18,989,045	67.9	17,256,036	68.5	1,733,009
支 払 手 形	8,285,362		7,324,931		960,431
買 掛 金	4,658,993		3,705,516		953,477
短 期 借 入 金	4,822,000		5,346,000		△524,000
1年以内返済予定の長期借入金	642,400		395,600		246,800
未 払 金	175,837		132,091		43,746
未 払 費 用	38,948		38,576		372
未 払 法 人 税 等	16,340		13,845		2,495
前 受 金	17,627		147		17,480
預 り 金	25,409		22,797		2,612
賞 与 引 当 金	232,971		162,571		70,400
そ の 他	73,158		113,959		△40,802
固定負債	4,223,033	15.1	3,805,717	15.1	417,316
長 期 借 入 金	2,636,700		2,431,600		205,100
退 職 給 付 引 当 金	535,839		454,408		81,431
役員退職慰労引当金	244,804		126,047		118,757
土地再評価に係る繰延税金負債	782,285		782,284		1
そ の 他	23,405		11,376		12,030
負 債 合 計	23,212,078	83.0	21,061,754	83.6	2,150,324
(資本の部)					
資 本 金	1,360,500	4.9	1,360,500	5.4	—
資 本 剰 余 金	906,363	3.2	906,362	3.6	1
資 本 準 備 金	906,363		906,362		1
利 益 剰 余 金	1,097,951	3.9	701,665	2.8	396,286
利 益 準 備 金	340,125		340,125		—
任 意 積 立 金	150,000		100,000		50,000
別 途 積 立 金	150,000		100,000		50,000
当期末処分利益	607,826		261,540		346,286
土地再評価差額金	1,162,920	4.2	1,162,919	4.6	1
その他有価証券評価差額金	229,666	0.8	11,284	0.0	218,382
自 己 株 式	△2,027	△0.0	△1,658	△0.0	△369
資 本 合 計	4,755,373	17.0	4,141,073	16.4	614,300
負 債 ・ 資 本 合 計	27,967,451	100.0	25,202,828	100.0	2,764,623

(注)注記事項は、33～38頁参照

比較損益計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 間 科 目	当 期		前 期		(△) 増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高		%		%	
売上高	38,253,925	100.0	33,746,868	100.0	4,507,057
II 売上原価					
1. 商品期首たな卸高	4,379,442		4,580,757		△201,315
2. 当期商品仕入高	33,632,917		29,271,806		4,361,111
合 計	38,012,359		33,852,563		4,159,796
3. 商品期末たな卸高	4,885,538		4,379,442		506,096
売上原価	33,126,821	86.6	29,473,121	87.3	3,653,700
売上総利益	5,127,104	13.4	4,273,747	12.7	853,357
III 販売費及び一般管理費合計	4,557,813	11.9	4,143,723	12.3	414,090
営業利益	569,291	1.5	130,024	0.4	439,267
IV 営業外収益	203,005	0.5	171,768	0.5	31,237
受取利息	28,347		18,745		9,602
受取配当金	36,462		50,950		△14,489
生命保険返戻金	4,014		4,708		△694
貸貸料収入	14,829		15,507		△678
保管料収入	1,621		1,747		△126
販売手数料収入	49,485		34,304		15,181
事務受託手数料	46,641		30,400		16,241
その他	21,606		15,404		6,202
V 営業外費用	246,331	0.6	230,932	0.7	15,399
支払利息	175,797		164,760		11,037
手形売却損	67,837		64,975		2,862
その他	2,697		1,196		1,501
経常利益	525,965	1.4	70,859	0.2	455,106
VI 特別利益	1,000	0.0	197,570	0.6	△196,570
固定資産売却益	—		3,662		△3,662
償却債権取立益	—		107,672		△107,672
退職給付会計基準変更時差異償却	—		66,235		△66,235
債務保証損失引当金戻入益	—		20,000		△20,000
投資有価証券売却益	1,000		—		1,000
VII 特別損失	52,974	0.2	166,988	0.5	△114,014
固定資産売却損	—		4,867		△4,867
固定資産除却損	911		280		631
会員権評価損	400		14,570		△14,170
投資有価証券評価損	7,849		103,456		△95,607
過年度役員退職慰労引当金繰入額	43,814		43,813		1
税引前当期純利益	473,991	1.2	101,441	0.3	372,550
法人税、住民税及び事業税	16,133		14,385		1,748
法人税等調整額	—		△8,235		8,235
計	16,133	0.0	6,149	0.0	9,984
当期純利益	457,858	1.2	95,291	0.3	362,567
前期繰越利益	149,968		154,779		△4,811
土地再評価差額金取崩額	—		11,468		△11,468
当期末処分利益	607,826		261,540		346,286

(注) 関係会社との取引高

営業取引

売上高	2,039,227 千円	1,851,922 千円
仕入高	168,888 千円	87,026 千円
支払運賃	335,148 千円	326,675 千円
営業取引以外の取引高	156,494 千円	161,753 千円

(注) 注記事項は、33～38頁参照

比較利益処分案

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 間	当 期	前 期	(△)
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減
I 当期未処分利益		607,826	261,540	346,286
II 利益処分額				
配当金		55,418	41,572	13,846
		(1株につき10円)	(1株につき7円50銭)	
役員賞与金		30,000	20,000	10,000
(うち監査役賞与金)		(1,000)	(600)	400
別途積立金		350,000	50,000	300,000
計		435,418	111,572	323,846
III 次期繰越利益		172,408	149,967	22,441

(注)注記事項は、33～38頁参照

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、月別移動平均法による原価法

貯蔵品は、最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用は、均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当営業年度に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,883千円であり、6年間で均等償却しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

②ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。
また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。
8. 土地の再評価に関する法律の適用
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行なった年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,740,364千円
9. 配当制限
- (1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
- (2) 有価証券の時価評価により、純資産が229,666千円増加しております。
なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

貸借対照表の注記

内 容	期 間	
	当 期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,603,339千円	3,440,344千円
2.子会社に対する短期金銭債権	1,411,026	1,114,059
子会社に対する長期金銭債権	611,161	742,449
子会社に対する短期金銭債務	88,853	73,095
子会社に対する長期金銭債務	2,867	2,866
3.受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	4,501,981	4,566,905
受取手形裏書譲渡高	168,154	134,268
4.担保に供している資産	9,158,251	8,958,969
5.保証債務	411,893	475,011
6.自己株式の数及び貸借対照表価額		
自己株式の数	8,200株	7,000株
自己株式の貸借対照表価額	2,027千円	1,658千円

損益計算書の注記

内 容	期 間	当 期	前 期
		平成15年4月 1日 平成16年3月31日	平成14年4月 1日 平成15年3月31日
特別利益 固定資産売却益 土 地		一千円	3,662千円
特別損失 固定資産売却損 機 械 そ の 他 計		一千円 一千円 一千円	4,810千円 56千円 4,867千円
固定資産除却損 建 物 構 築 物 機械及び装置 工具器具及び備品 そ の 他 計		94千円 589千円 228千円 一千円 一千円 911千円	一千円 201千円 一千円 65千円 13千円 280千円

内 容	期 間			当期			前期		
				平成15年4月1日 平成16年3月31日			平成14年4月1日 平成15年3月31日		
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引				千円			千円		
①リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額	車 輛	工具器具		機 械 及 び	工 具 器 具				
	運 搬 具	及 び 備 品	合 計	装 置	及 び 備 品	合 計			
取 得 価 額 相 当 額	11,418	125,511	136,929	11,418	147,469	158,887			
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,187	69,146	73,333	1,903	71,155	73,058			
期 末 残 高 相 当 額	7,231	56,365	63,596	9,515	76,313	85,828			
	なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。					
②未経過リース料期末残高相当額									
1年内							27,386		27,843
1年超							36,210		57,985
合 計							63,596		85,828
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。					
③支払リース料及び減価償却費相当額									
支 払 リ ー ス 料							29,246		52,435
減 価 償 却 費 相 当 額							29,246		52,435
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

第50期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第49期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計)

	当期 平成16年3月31日現在	前期 平成15年3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	342,368千円	325,063千円
賞与引当金損金算入限度超過額	94,353千円	57,635千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	193,635千円	42,504千円
退職給付費用	—千円	30,481千円
退職給付会計基準変更時差異	—千円	70,134千円
会員権評価損	83,966千円	90,830千円
投資有価証券評価損	38,135千円	41,700千円
役員退職慰労引当金	99,146千円	51,049千円
繰越欠損金	86,723千円	426,429千円
その他	59,619千円	62,170千円
繰延税金資産	997,945千円	1,198,001千円
評価性引当額	233,945千円	434,001千円
差引	764,000千円	764,000千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	156,327千円	7,681千円
差引繰延税金資産計上金額	607,673千円	756,318千円
※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因		
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.5	40.5
繰越欠損による減少額	△40.5	△40.5
住民税均等割等	2.8	13.1
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	△6.1

重要な後発事象

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

平成 16 年 6 月 1 日付

専務取締役（現 常務取締役） 押 本 俊 明

(注)担当職務（営業・物流担当）は変更ありません。